

美瑛町告示第38号

町財政の公表について

地方自治法第243条の3第1項並びに美瑛町財政状況の作成及び公表に関する条例の規定により、町財政の公表を行う。

令和3年11月1日

美瑛町長 角 和 浩 幸

ページ	摘 要
1～6	財務概況等
7～8	第1表 令和3年度 一般会計歳入歳出予算
9	第2表 令和3年度 収入状況
10	第3表 令和3年度 歳出予算財源内訳
11	第4表 令和3年度 歳入予算財源内訳
12	第5表 令和3年度 一般会計支出状況
13	第6表 令和2年度 決算の状況
14	第7表 令和2年度 特別会計歳入歳出決算額
15	第8表 会計別・目的別起債現在高
16	第9表 起債借入額及び償還額累年比較
17	第10表 税の負担状況
17	第11表 一時借入金の状況
18	普通会計各種指数
19	(資料) 過去5年間の性質別歳出の状況

1. 財政状況

日本経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し、その対策としての外出自粛やイベント等の中止、時短営業要請などの実施により経済活動が停滞し、先行きが見えない状況にあります。

令和3年度地方財政計画では、「新型コロナウイルス感染症の影響により地方税等が大幅な減収となる中、地方団体が行政サービスを安定的に提供しつつ、重要課題に取り組めるよう、地方交付税等の一般財源総額について、令和2年度を上回る額を確保する。」とされていますが、地方の財政状況は、人口減少や老朽化するインフラへの対応、新型コロナウイルス感染症がもたらした急速な社会の変化への対応など、依然として厳しい状況が続いています。

本町における令和2年度末一般会計の地方債現在高(臨時財政対策債を除く)は、今後の公債費の推移を見据えた地方債の発行を行った結果、前年度対比8億11百万円減の101億69百万円となりました。また、土地開発基金を除く基金総額については、前年度対比70百万円増の38億65百万円となりました。

今後も各種懸案事業の実施に対し、適切な財源措置を行い安定した財政基盤を維持するとともに、町民の方々の幅広いニーズに対応し、安心して健やかに暮らせるまちの実現を念頭に行政を推進していきます。

2. 上半期における財政概要

一般会計の当初予算は、9,543,000千円で、前年度対比261,000千円(2.8%)の増となりました。

令和3年度の上半期に補正予算の主なものは、総務費(テレワーク推進事業等)133,936千円、農林水産業費(畑作構造転換事業、豊かな森づくり推進補助事業等)138,469千円、商工費125,434千円(美瑛町消費活性化事業等)、土木費79,760千円(白金美瑛線道路改修事業)などが追加となりました。上半期の予算執行率は38.8%となり、前年同期に比べ9.2%の減となりました。

普通交付税決定額は、4,606,905千円で前年に比べ133,889千円3.0%の増となりました。臨時財政対策債は、218,586千円で前年に比べ48,238千円28.3%の増、普通交付税に臨時財政対策債を加えた総額では、4,825,181千円で前年に比べ182,127千円3.9%の増となりました。

令和 2 年度美瑛町一般会計決算に係る行政報告

地方自治法第 233 条第 5 項の規定により、令和 2 年度における主要な施策とその成果について報告します。

1. 総括

令和 2 年度においては、新型コロナウイルス感染症（以下「新型コロナ」という。）の全世界的な流行により、これまでの日常は一変し、経済的にも大きな打撃を受けることとなりました。地方においては、新型コロナがもたらした生活様式の変化への対応や困窮者に対する迅速な支援、各種産業の安定した経営持続に向けた支援など、安心した暮らしを守り抜くことを第一としながら、これまでも取り組んできた人口減少問題等への対策など、まちづくりを停滞させることなく将来に向けた施策を実施していく必要があります。

本町の財政状況については、今後の公債費の推移を見据えた地方債の発行を行った結果、年度末の地方債残高は 133 億 68 百万円となり、臨時財政対策債総額 31 億 99 百万円を除いた実質的な地方債残高が 101 億 69 百万円となり、前年度対比 8 億 11 百万円の減となりました。

基金の総額については、備荒資金組合超過納付金と合わせ、土地開発基金を除き、対前年度比 70 百万円増の 38 億 65 百万円となりました。このたびの新型コロナへの緊急対応など不測の財政出動にも対応できるよう備えるとともに、まちづくりにおける貴重な財源として基金を活用し、堅実な財政運営に取り組み安定した財政基盤を維持してまいります。

町政の運営においては、町民の皆さまの安心できる暮らし、雇用、経済を守り抜く対策にスピード感を持って取り組み、誰もが住み続けたいと思う「丘のまちびえい」の持続的な発展を目指して予算を執行しました。

令和 2 年度の主な振興策としては、防災対策においては、危機対策室を新たに設置し、十勝岳に対する火山防災や大雨災害のような緊急事態へ即応できる体制を整えました。また、河川の浸水想定区域の見直しが行われたことに伴い、大雨や噴火など各種災害の対策を取りまとめた「美瑛町防災ガイドブック」を作成し、全戸配布を行ったほか、老人保健施設における非常用発電機の整備や

防災研修の実施、自主防災組織の設立推進など、災害に強いまちづくりを進めました。

地域振興では、本町の最上位計画である「第5次美瑛町まちづくり総合計画」が中間年を迎えることから、新たなまちづくりの方向性と基本施策等を示すため、「美瑛町共有ビジョン」の策定を開始しました。話し合いの中心となる「まちづくりワークショップ」では、町民と役場職員がともに想いを巡らせながら2040年の美瑛町のありたい姿を描き、実現するために、SDGsが掲げる「誰一人取り残さない」を理念とし、できるだけ多くの町民の声を集めながらビジョンの策定作業を進めました。

まちづくり委員会関係では、このまちに住む町民の意思を持ち寄り、やさしく暖かい風の吹く未来と一緒に描いていくために、自治基本条例の策定に向けた話し合いを始めました。策定作業は「自治基本条例（仮称）策定専門部会」が主体となり、部会内でのワークショップをはじめ、専門家を講師とした勉強会等を開催し、自治基本条例への認識を深める取り組みを行いました。

移住・定住対策では、移住定住推進室を新たに設置し、これまで以上に移住希望者のニーズに寄り添った相談体制を整えるとともに、町の活性化のために重要な施策となる人口対策に取り組みました。本町に移住を希望する様々な年代の方々から移住後の生活や就業、子育て世帯への支援策等についての問い合わせを多く受け、オンラインでの面談なども実施しました。

働き方が変わる中、テレワークの推進による関係人口の創出をはじめ、町民、団体が連携して移住者を迎え入れる協議会を設立することで、新たなコミュニティづくりに努め、定住人口の増加や関係人口の創出を効果的かつ戦略的に進め、「誰もが住みたい」「住み続けたい」まちづくりを具現化し、人口減少を克服するための取り組みを進めました。

農業振興では、担い手不足や高齢化に伴い新たな働き手確保が求められる中、福祉分野との連携により障がい者等が生産活動に携わる「農福連携」の推進を図るため、関係機関と本町に適した体制の検討をスタートしました。

また、重点作物である加工野菜について、安定した生産・出荷体制を整備するため、美瑛町農業協同組合が実施する加工原料等の冷凍冷蔵施設の整備を支援するとともに、コロナ禍において需要が急減した加工野菜に対する次期作支

援を行いました。

主要施策である中山間地域等直接支払制度交付金事業においては、農業の根幹となる土づくり対策として、より精度の高い土壌診断測定を行うための機器更新を行うとともに、畜産業により生じた糞尿を良質肥料の安定供給に結び付ける仕組みを構築するため、堆肥生産機器の導入支援を行いました。

畜産振興では、家畜防疫事業としてワクチン助成等を行うとともに、昨年11月に全国で発生した高病原性鳥インフルエンザや豚熱への防疫対策として、北海道や美瑛町家畜自衛防疫組合と共同で、消石灰の配布や注意喚起を行いました。

多面的機能支払交付金事業においては、農業・農村の有する多面的機能の保全を図るため、町内全域において、適正な維持管理の取り組みを行いました。

林業では、コロナ禍による木材需要の低下から主伐などの森林整備の停滞に対して緊急的に林道整備を行い、整備費用などの負担軽減を図りました。

長期間の未整備森林に対しては、森林経営管理制度に基づき森林所有者に経営意向調査を実施し、森林経営計画への加入を推進することで、森林整備が計画的に図られ、生物多様性の保全や温暖化対策など、森林の有する多面的機能の維持・増進を図りました。

商工業の振興では、中心市街地の空き店舗等対策として、店舗の改修費や賃借料の一部を支援する商店街活性化事業を継続実施するとともに、コロナ禍における経済対策として消費活性化事業や経営継続支援事業を行いました。

観光振興では、観光客の利便性向上を図るため、道の駅びえい「白金ビルケ」の駐車場整備や観光センター前公衆トイレ改修等の施設整備やSNSを活用した情報発信を行ったほか、新型コロナの感染拡大による外出自粛の影響を受けている飲食業・宿泊業に対する支援事業等を行いました。観光入込数は大幅に落ち込み129万5千人となりました。

また、交流人口の拡大を目指し、新たに「関西びえい会（仮称）」を設立するため会員の募集に努めました。

福祉施策では、交通弱者に対するハイヤー料金助成の拡充、高齢者・障がい者福祉サービスの提供のほか、ボランティアポイント事業の実施、生活支援体制整備事業により地域の支え合い体制の構築を図りました。

児童福祉では、多様な子育てニーズに対応するため、子ども・子育て支援室を設置し、幼児教育や保育のほか、学校や児童福祉関係機関との連携を強化し、児童福祉の充実と虐待防止に努めました。

保健事業では、安心して子どもを産み育てる環境の充実を図るため、訪問、宿泊型サポートを行う産後ケア事業や妊産婦の健診や出産に対する交通費助成を開始しました。「K♡U（健幸嬉しい）宣言事業（健康マイレージ事業）」においては、日ごろの健康づくり活動においてもマイレージが付与されるよう制度の充実を図るとともに積極的に周知を行い、町民の自主的な健康づくりを支援しました。

医療費扶助では、子育て世代の負担軽減を目的として、令和2年度からは対象を高校生までに拡充し、医療費の全額助成を実施しました。

道路網の整備では、町道朗根内上俵真布線道路改良舗装事業をはじめ、改良舗装事業等10路線、道路維持補修事業、交通安全対策事業及び除排雪対策事業を実施し、交通の安全確保と日常生活における利便性の向上を図りました。

また、町民の交流の場である公園については、利用者が快適に過ごせるよう適切な管理に努め、引き続き丸山公園と憩ヶ森公園の整備を進めました。

学校教育では、将来、社会で活躍できる幅広い人材の育成を目指して、キャリア教育やふるさと学習に積極的に取り組みました。また、全ての子どもの育ちに合わせたきめ細かな質の高い教育を進めるべく、教育指導助手を配置するとともに、国のGIGAスクール構想に基づく一人一台の情報端末整備と学校における通信環境の整備、デジタル教科書などのICT機器を授業に積極的に取り入れ、学習環境の充実に努めました。

学校給食については、子どもの健やかな成長と、子育て家庭への経済的支援として、引き続き給食費の無償化に取り組みました。

図書館では、子どもが読書通帳を1冊終了するごとに本を贈呈する「子どもの読書活動応援事業」を実施し、本に親しむ機会を増やすとともに、読書習慣の定着と家読活動の推進に努めました。また、児童館や公共施設への図書貸出や町内小・中学校へ司書を巡回派遣し、学校図書室の運用等への支援を行うとともに、ボランティア団体の協力によるおはなし会やブックスタートの開催、古本市、ぬいぐるみお泊り会など各種イベントを実施し、魅力あふれる図書館

づくりに努めました。

社会教育では、町民一人一人の生涯学習の実践のために、途切れることのない学習機会の提供を行うとともに、各団体における生涯学習活動に対する支援を行いました。

社会体育施設においては、子どもから大人まで幅広く利用していただけるよう各種事業を開催し、スポーツ活動に親しみながら健康づくりができる環境づくりに努めました。また、町民プールについては、今年度から指定管理者制度を導入しサービス向上を進め、施設の利用促進を図りました。

令和2年度末における財政指標は、経常収支比率が84.3%（前年度85.1%）となり、一部事務組合や公営企業会計などに対する元利償還金への繰出金なども含めた実質公債費比率は11.0%（前年度10.8%）となりました。引き続き安定した財政運営を行える状況ではありますが、いまだ収束が見えない新型コロナウイルスの影響は深刻であり、その対応が長期化することによって様々な変化が求められています。美瑛町で生活する皆さまの安心した暮らしを守ることはもちろん、低迷している経済活動の振興や雇用の確保、将来に向けたまちづくり施策の実施など、コロナ禍においても歩みを止めることなく、これからも多くの人を惹きつける「丘のまちびえい」を皆さまとともにつくってまいります。

第1表 令和3年度一般会計歳入歳出予算

(令和3年9月30日現在)

(歳入)

(単位:千円・%)

区 分	令 和 3 年 度						令 和 2 年 度		比 較	
	当初予算額	上半期補正額	下半期補正額	計(A)	構成比	前年度繰越額	予算額(B)	構成比	(A)-(B)	A / B
町 税	1,088,430			1,088,430	10.7		1,118,924	9.8	▲ 30,494	▲ 2.7
地 方 譲 与 税	160,144			160,144	1.6		209,498	1.8	▲ 49,354	▲ 23.6
利 子 割 交 付 金	1,000			1,000	0.0		1,500	0.0	▲ 500	▲ 33.3
配 当 割 交 付 金	1,500			1,500	0.0		1,500	0.0	0	0.0
株式等譲渡所得割交付金	500			500	0.0		500	0.0	0	0.0
法 人 事 業 税 交 付 金	5,000			5,000	0.1		1	0.0	4,999	499900.0
地 方 消 費 税 交 付 金	200,000			200,000	2.0		220,000	1.9	▲ 20,000	▲ 9.1
環 境 性 能 割 交 付 金	15,000			15,000	0.1		20,000	0.2	▲ 5,000	▲ 25.0
地 方 特 例 交 付 金	6,000			6,000	0.1		7,000	0.1	▲ 1,000	▲ 14.3
地 方 交 付 税	4,852,000	24,216		4,876,216	48.1		4,669,500	40.9	206,716	4.4
交通安全対策特別交付金	1,500			1,500	0.0		1,500	0.0	0	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	5,884			5,884	0.1		5,756	0.1	128	2.2
使 用 料 及 び 手 数 料	256,886			256,886	2.5		263,372	2.3	▲ 6,486	▲ 2.5
国 庫 支 出 金	801,504	7,786		809,290	8.0	162,071	2,068,820	18.1	▲ 1,259,530	▲ 60.9
道 支 出 金	683,093	136,726		819,819	8.1	1,362,184	798,281	7.0	21,538	2.7
財 産 収 入	53,538	500		54,038	0.5		51,342	0.4	2,696	5.3
寄 附 金	1	49,774		49,775	0.5		47,952	0.4	1,823	3.8
繰 入 金	444,865	76,334		521,199	5.1		543,017	4.8	▲ 21,818	▲ 4.0
繰 越 金	20,000	204,444		224,444	2.2	65,909	219,915	1.9	4,529	2.1
諸 収 入	217,855	22,720		240,575	2.4		521,622	4.6	▲ 281,047	▲ 53.9
町 債	728,300	69,800		798,100	7.9	6,500	657,200	5.7	140,900	21.4
歳 入 合 計	9,543,000	592,300		10,135,300	100.0	1,596,664	11,427,200	100.0	▲ 1,291,900	▲ 11.3

第1表 令和3年度一般会計歳入歳出予算

(令和3年9月30日現在)

(歳出)

(単位:千円・%)

区分	令和3年度						令和2年度		比較	
	当初予算額	上半期補正額	下半期補正額	計(A)	構成比	前年度繰越額	予算額(B)	構成比	(A)-(B)	A / B
議会費	71,548			71,548	0.7		66,509	0.6	5,039	7.6
総務費	1,664,097	133,936		1,798,033	17.7	8,226	2,807,209	24.6	▲ 1,009,176	▲ 35.9
民生費	969,556	41,118		1,010,674	10.0	990	1,061,994	9.3	▲ 51,320	▲ 4.8
衛生費	1,095,948	30,305		1,126,253	11.1	32,690	1,107,595	9.7	18,658	1.7
労働費	1,902			1,902	0.0		1,701	0.0	201	11.8
農林水産業費	688,921	138,469		827,390	8.2	1,362,184	1,039,909	9.1	▲ 212,519	▲ 20.4
商工費	561,045	125,434		686,479	6.8	176,318	838,182	7.3	▲ 151,703	▲ 18.1
土木費	1,287,643	79,760		1,367,403	13.5		1,300,252	11.4	67,151	5.2
消防費	370,808			370,808	3.7	800	384,544	3.3	▲ 13,736	▲ 3.6
教育費	522,183	749		522,932	5.2	15,456	591,414	5.2	▲ 68,482	▲ 11.6
公債費	1,738,930			1,738,930	17.1		1,617,100	14.1	121,830	7.5
諸支出金	550,410	42,529		592,939	5.8		590,782	5.2	2,157	0.4
災害復旧費	9			9	0.0		9	0.0	0	0.0
予備費	20,000			20,000	0.2		20,000	0.2	0	0.0
歳出合計	9,543,000	592,300	0	10,135,300	100.0	1,596,664	11,427,200	100.0	▲ 1,291,900	▲ 11.3

第2表 令和3年度収入状況 (令和3年9月30日現在)

(単位:千円・%)

区分	令和3年度			令和2年度			比較			摘要
	予算現額 (繰越額含)	収入済額	収入率	予算現額 (繰越額含)	収入済額	収入率	予算現額	収入済額	収入率	
町税	1,088,430	553,461	50.8	1,118,924	562,533	50.3	▲ 30,494	▲ 9,072	0.6	
地方譲与税	160,144	73,230	45.7	209,498	57,510	27.5	▲ 49,354	15,720	18.3	
利子割交付金	1,000	297	29.7	1,500	361	24.1	▲ 500	▲ 64	5.6	
配当割交付金	1,500	513	34.2	1,500	479	31.9	0	34	2.3	
株式等譲渡所得割交付金	500	0	0.0	500	0	0.0	0	0	0.0	
法人事業税交付金	5,000	6,594	131.9	1	3,794	379400.0	4,999	2,800	▲ 379268.1	
地方消費税交付金	200,000	133,099	66.5	220,000	130,205	59.2	▲ 20,000	2,894	7.4	
環境性能割交付金	15,000	5,093	34.0	20,000	4,560	22.8	▲ 5,000	533	11.2	
地方特例交付金	6,000	9,559	159.3	7,000	11,007	157.2	▲ 1,000	▲ 1,448	2.1	
地方交付税	4,876,216	3,479,025	71.3	4,669,500	3,337,400	71.5	206,716	141,625	▲ 0.1	
交通安全対策特別交付金	1,500	914	60.9	1,500	972	64.8	0	▲ 58	▲ 3.9	
分担金及び負担金	5,884	316	5.4	5,756	290	5.0	128	26	0.3	
使用料及び手数料	256,886	130,219	50.7	263,372	131,075	49.8	▲ 6,486	▲ 856	0.9	
国庫支出金	971,361	298,226	30.7	2,109,820	1,080,778	51.2	▲ 1,138,459	▲ 782,552	▲ 20.5	(繰越 162,071千円)
道支出金	2,182,003	216,064	9.9	912,196	224,606	24.6	1,269,807	▲ 8,542	▲ 14.7	(繰越 1,362,184千円)
財産収入	54,038	20,444	37.8	51,342	15,791	30.8	2,696	4,653	7.1	
寄附金	49,775	49,053	98.5	47,952	47,946	100.0	1,823	1,107	▲ 1.4	
繰入金	521,199	0	0.0	543,017	0	0.0	▲ 21,818	0	0.0	
繰越金	290,353	290,353	100.0	227,408	244,447	107.5	62,945	45,906	▲ 7.5	(繰越 65,909千円)
諸収入	240,575	30,973	12.9	521,622	24,661	4.7	▲ 281,047	6,312	8.1	
町債	804,600	0	0.0	703,000	0	0.0	101,600	0	0.0	(繰越 6,500千円)
歳入合計	11,731,964	5,297,433	45.2	11,635,408	5,878,415	50.5	96,556	▲ 580,982	▲ 5.4	(繰越 1,596,664千円)

第3表 令和3年度 歳出予算財源内訳

(令和3年9月30日現在)

(単位:千円・%)

区 分	令 和 3 年 度							令 和 2 年 度		比 較		
	予算額(A)	特 定 財 源				一般財源 (C)	(C)/(A)	特定財源 (D)	一般財源 (E)	(B)/(D)	(C)/(E)	
		国道支出金	起 債	その他	計(B)							(B)/(A)
議 会 費	71,548				0	0.0	71,548	100.0	0	66,509	0.0	7.6
総 務 費	1,806,259	76,459	19,600	125,484	221,543	12.3	1,584,716	87.7	1,272,926	1,535,283	▲ 82.6	3.2
民 生 費	1,011,664	489,417	10,100	95,000	594,517	58.8	417,147	41.2	646,115	418,379	▲ 8.0	▲ 0.3
衛 生 費	1,158,943	212,127	34,000	60,403	306,530	26.4	852,413	73.6	239,072	868,523	28.2	▲ 1.9
労 働 費	1,902				0	0.0	1,902	100.0	0	1,701	0.0	11.8
農 林 水 産 費	2,189,574	1,870,340		65,369	1,935,709	88.4	253,865	11.6	933,667	220,157	107.3	15.3
商 工 費	862,797	162,975	25,600	301,443	490,018	56.8	372,779	43.2	639,446	199,053	▲ 23.4	87.3
土 木 費	1,367,403	323,520	360,000	147,622	831,142	60.8	536,261	39.2	777,074	523,178	7.0	2.5
消 防 費	371,608	3,282			3,282	0.9	368,326	99.1	20,891	363,653	▲ 84.3	1.3
教 育 費	538,388	15,244	51,000	67,156	133,400	24.8	404,988	75.2	266,800	416,637	▲ 50.0	▲ 2.8
公 債 費	1,738,930			172,459	172,459	9.9	1,566,471	90.1	82,368	1,534,732	109.4	2.1
諸 支 出 費	592,939		9,300	76,808	86,108	14.5	506,831	85.5	83,441	507,341	3.2	▲ 0.1
災 害 復 旧 費	9				0	0.0	9	100.0	0	9	0.0	0.0
予 備 費	20,000				0	0.0	20,000	100.0	0	18,453	0.0	8.4
歳 出 合 計	11,731,964	3,153,364	509,600	1,111,744	4,774,708	40.7	6,957,256	59.3	4,961,800	6,673,608	▲ 3.8	4.3

第4表 令和3年度 歳入予算財源内訳

(令和3年9月30日現在)

(単位:千円・%)

区 分	予 算 額	特 定 財 源		一 般 財 源		構 成 内 訳		摘 要
		予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	特定財源	一般財源	
町 税	1,088,430		0.0	1,088,430	15.6	0.0	100.0	
地 方 譲 与 税	160,144		0.0	160,144	2.3	0.0	100.0	
利 子 割 交 付 金	1,000		0.0	1,000	0.0	0.0	100.0	
配 当 割 交 付 金	1,500		0.0	1,500	0.0	0.0	100.0	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	500		0.0	500	0.0	0.0	100.0	
法 人 事 業 税 交 付 金	5,000		0.0	5,000	1.7	0.0	100.0	
地 方 消 費 税 交 付 金	200,000		0.0	200,000	2.9	0.0	100.0	
環 境 性 能 割 交 付 金	15,000		0.0	15,000	0.2	0.0	100.0	
地 方 特 例 交 付 金	6,000		0.0	6,000	0.1	0.0	100.0	
地 方 交 付 税	4,876,216		0.0	4,876,216	70.1	0.0	100.0	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,500		0.0	1,500	0.0	0.0	100.0	
分 担 金 及 び 負 担 金	5,884	5,884	0.1	0	0.0	100.0	0.0	
使 用 料 及 び 手 数 料	256,886	256,448	5.4	438	0.0	99.8	0.2	
国 庫 支 出 金	971,361	971,361	20.3	0	0.0	100.0	0.0	
道 支 出 金	2,182,003	2,182,003	45.7	0	0.0	100.0	0.0	
財 産 収 入	54,038	42,333	0.9	11,705	0.2	78.3	21.7	
寄 附 金	49,775	49,774	1.0	1	0.0	100.0	0.0	
繰 入 金	521,199	521,199	10.9	0	0.0	100.0	0.0	
繰 越 金	290,353		0.0	290,353	4.2	0.0	100.0	
諸 収 入	240,575	236,106	5.2	4,469	0.1	98.1	1.9	
町 債	804,600	509,600	10.7	295,000	4.2	63.3	36.7	
歳 入 合 計	11,731,964	4,774,708	100.0	6,957,256	100.0	40.7	59.3	

第5表 令和3年度 一般会計支出状況（令和3年9月30日現在）

（単位：千円・％）

区 分	予算現額(繰越額含) (予備費充用額計上)	支出済額	支出率(%)	摘 要
議 会 費	71,548	35,062	49.0	
総 務 費	1,806,259	804,826	44.6	(繰越事業 8,226千円含)
民 生 費	1,011,664	514,389	50.8	(繰越事業 990千円含)
衛 生 費	1,158,943	520,232	44.9	(繰越事業 32,690千円含)
労 働 費	1,902	802	42.2	
農 林 水 産 費	2,189,574	321,536	14.7	(繰越事業 1,362,184千円含)
商 工 費	862,797	524,877	60.8	(繰越事業 176,318千円含)
土 木 費	1,367,403	324,640	23.7	
消 防 費	371,608	173,674	46.7	(繰越事業 800千円含)
教 育 費	538,388	217,896	40.5	(繰越事業 15,456千円含)
公 債 費	1,738,930	888,862	51.1	
諸 支 出 金	592,939	230,000	38.8	
災 害 復 旧 費	9	5	55.6	
予 備 費	20,000			
歳 出 合 計	11,731,964	4,556,801	38.8	(繰越事業 1,596,664千円含)

第6表 令和2年度 決算の状況

(歳入)

(単位:千円・%)

区 分		令和2年度(A)	令和元年度(B)	(A) - (B)	(A) / (B)
一 般 会 計	予 算 額	13,416,008	11,657,079	1,758,929	15.1
	決 算 額	11,883,235	11,467,235	416,000	3.6
特 別 会 計	予 算 額	599,326	467,916	131,410	28.1
	決 算 額	599,652	469,352	130,300	27.8
歳 入 計	予 算 額	14,015,334	12,124,995	1,890,339	15.6
	決 算 額	12,482,887	11,936,587	546,300	4.6

(歳出)

一 般 会 計	予 算 額	13,416,008	11,657,079	1,758,929	15.1
	決 算 額	11,592,882	11,230,281	362,601	3.2
特 別 会 計	予 算 額	599,326	467,916	131,410	28.1
	決 算 額	594,669	461,679	132,990	28.8
歳 出 計	予 算 額	14,015,334	12,124,995	1,890,339	15.6
	決 算 額	12,187,551	11,691,960	495,591	4.2

(歳入歳出差引額)

一 般 会 計	290,353	236,954	53,399	22.5
特 別 会 計	4,983	7,673	▲ 2,690	▲ 35.1
合 計	295,336	244,627	50,709	20.7

区 分	歳 入		歳 出	
	予 算 額	決 算 額	予 算 額	決 算 額
老 健 施 設 事 業	2	100,984	100,984	100,982
	元	98,193	98,241	98,191
農 業 研 修 施 設 事 業	2	17,071	16,874	16,874
	元	26,195	26,114	26,114
水 力 発 電 事 業	2	43,427	43,418	43,418
	元	32,366	32,358	32,366
白 金 泉 源 事 業	2	32,900	32,476	32,900
	元	16,850	16,875	16,850
公 共 下 水 道 事 業	2	404,944	405,900	404,944
	元	294,312	295,764	294,312
計	2	599,326	599,652	599,326
	元	467,916	469,352	467,916

第7表 令和2年度 特別会計歳入歳出決算額

(単位:千円・%)

区 分	予 算 額 (A)	前年度繰越額 (B)	予算現額(A)+(B) (C)	収入済額 (D)	支出済額 (E)	翌年度繰越額 (F)	不 用 額 (G)	歳入歳出差引額 (D)-(E)	収入率 (D)/(C)	収支率 (E)/(C)	支出額 構成比
老人保健施設事業	100,984	0	100,984	100,984	100,982	0	2	2	100.0	100.0	17.0
農業研修施設事業	17,071	0	17,071	16,874	16,874	0	197	0	98.8	98.8	2.8
水力発電事業	43,427	0	43,427	43,418	43,418	0	9	0	100.0	100.0	7.3
白金泉源事業	32,900	0	32,900	32,476	31,907	0	993	569	98.7	97.0	5.4
公共下水道事業	404,944	0	404,944	405,900	401,488	0	3,456	4,412	100.2	99.1	67.5
合 計	599,326	0	599,326	599,652	594,669	0	4,657	4,983	100.1	99.2	100.0

第8表 会計別・目的別起債現在高

(単位:千円・%)

目的別	R2年度末 現在高 (A)	構成比	R元年度末 現在高 (B)	差引増減 (A) - (B)	目的別	R2年度末 現在高 (C)	構成比	R元年度末 現在高 (D)	差引増減 (C) - (D)
一般会計					特別会計				
一般公共	118,140	0.9	122,685	▲ 4,545	老人保健施設	344,281	22.9	384,554	▲ 40,273
一般単独	1,391,842	10.4	1,635,087	▲ 243,245	白金泉源		0.0		0
公営住宅	397,883	3.0	458,770	▲ 60,887	公共下水道	1,157,474	77.1	1,282,716	▲ 125,242
教育・福祉施設等	893,273	6.7	893,246	27	小計	1,501,755	100.0	1,667,270	▲ 165,515
辺地対策	1,179,926	8.8	1,082,712	97,214					
過疎対策	5,682,010	42.5	6,220,409	▲ 538,399					
緊急防災・減災	71,340	0.5	99,677	▲ 28,337					
災害復旧	180,530	1.4	184,161	▲ 3,631					
財源対策	136,905	1.0	161,992	▲ 25,087	公営企業会計				
減税補てん債	12,511	0.1	16,954	▲ 4,443	水道	320,707	30.0	372,611	▲ 51,904
減収補填債	11,817	0.1	0	11,817	病院	748,778	70.0	854,298	▲ 105,520
臨時財政対策債	3,199,132	23.9	3,293,950	▲ 94,818	小計	1,069,485	100.0	1,226,909	▲ 157,424
その他	93,149	0.7	104,007	▲ 10,858					
小計	13,368,458	100.0	14,273,650	▲ 905,192	合計	15,939,698		17,167,829	▲ 1,228,131

第9表 起債借入額及び償還額累年比較

(単位:千円・%)

年度	借入額 (A)	元利償還額 (B)	(B)/(A)	歳出に占める (B)の割合	公債費比率	起債制限比率	実質公債費 比率
8	2,061,700	1,513,778	73.4	12.4	16.9	13.4	
9	1,874,300	1,508,194	80.5	12.7	17.0	13.3	
10	2,530,658	1,613,278	63.7	12.4	17.5	13.1	
11	1,927,242	1,644,294	85.3	12.7	17.3	12.7	
12	793,014	1,699,086	214.3	16.6	15.8	12.6	
13	1,324,831	1,724,278	130.2	15.0	15.5	12.4	
14	1,419,081	1,734,494	122.2	16.7	15.4	12.2	
15	3,044,174	1,900,178	62.4	16.4	16.5	12.5	
16	1,368,300	2,041,876	149.2	19.4	19.8	13.5	
17	1,671,300	1,638,477	98.0	16.8	15.9	13.6	20.4
18	1,546,400	1,824,708	118.0	17.9	19.5	14.6	21.3
19	738,400	1,798,867	243.6	20.1	18.4	14.4	19.8
20	797,873	1,737,799	217.8	18.7	17.9	15.2	20.8
21	1,047,381	1,659,359	158.4	17.1	15.4	14.0	18.6
22	1,253,255	1,657,532	132.3	13.9	14.1	12.7	17
23	1,072,105	1,613,742	150.5	16.5	13.5	11.3	15.6
24	1,274,673	1,597,882	125.4	15.8	13.5	10.7	15.1
25	1,799,534	1,420,228	78.9	13.3	9.8	9.2	13.7
26	2,205,859	1,351,845	61.3	10.9	7.7	7.3	11.5
27	1,876,826	1,336,022	71.2	12.0	7.9	5.4	9.6
28	1,478,310	1,432,227	96.9	12.4	8.6	5.2	9.2
29	1,587,810	1,458,788	91.9	11.6	9.0	5.9	9.7
30	1,451,250	1,520,476	104.8	13.4	9.0	6.7	10.3
元	829,281	1,561,484	188.3	13.9	9.3	7.2	10.8
2	646,165	1,611,276	249.4	13.9	8.7	7.3	11.0

第10表 税の負担状況(町民1人当たり)

(単位:円・%・人)

年 度	個人町民税	固定資産税	その他	合 計	前年比	年度末人口
8	23,340	37,892	18,588	79,820	0.9	12,218
9	26,719	38,740	19,870	85,329	6.9	12,099
10	22,392	37,954	19,032	79,378	▲ 7.0	12,102
11	24,750	38,008	19,698	82,456	3.9	12,051
12	23,468	36,118	18,712	78,298	▲ 5.0	12,058
13	22,821	37,280	18,477	78,578	▲ 0.4	11,974
14	21,493	37,268	18,645	77,406	▲ 1.5	11,939
15	23,825	35,684	17,409	76,918	▲ 0.6	11,835
16	26,105	37,085	18,738	81,928	6.5	11,704
17	22,010	38,665	18,692	79,367	▲ 3.1	11,561
18	22,043	38,848	18,879	79,770	0.5	11,408
19	31,402	44,294	19,415	95,111	19.2	11,237
20	30,141	43,457	20,262	93,860	▲ 1.3	11,105
21	33,045	42,348	18,575	93,968	0.1	11,048
22	32,413	42,727	19,655	94,795	0.1	10,955
23	29,490	42,881	20,123	92,494	▲ 2.4	10,842
24	34,216	40,760	20,985	95,961	3.7	10,747
25	35,743	41,820	21,793	99,356	3.5	10,661
26	35,019	43,396	23,270	101,685	2.3	10,520
27	34,023	42,021	23,246	99,290	▲ 2.4	10,413
28	38,687	44,478	23,401	106,566	7.3	10,286
29	39,781	45,660	26,198	111,639	4.8	10,142
30	42,559	45,905	24,945	113,409	1.6	9,965
元	40,431	48,294	24,665	113,390	▲0.0	9,882
2	46,042	49,006	23,270	118,318	4.3	9,704

第11表 一時借入金の状況

(単位:千円)

区 分	借入額	償還額	月末残高	月中(ピーク時)
R3年2月	803,000		803,000	803,000
5月		803,000		
合 計	803,000	803,000		

普通会計各種指数

(単位:千円、%)

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
基準財政需要額	5,611,943	5,485,918	5,499,738	5,555,774	5,471,055	5,458,066	5,549,654	5,765,195
基準財政収入額	1,082,172	1,099,582	1,142,154	1,142,871	1,169,027	1,220,711	1,224,109	1,289,234
標準財政規模	6,219,723	6,078,157	6,061,722	6,048,615	5,992,446	5,976,088	6,055,430	6,210,999
経常収支比率	80.7	81.3	81.1	82.2	82.6	83.5	85.1	84.3
財政力指数	0.195	0.195	0.200	0.205	0.209	0.214	0.219	0.223
実質収支比率	2.8	3.9	3.0	2.7	3.2	2.9	3.8	3.6
実質公債費比率	13.7	11.5	9.6	9.2	9.7	10.3	10.8	11.0
公債費比率	9.8	7.7	7.9	8.6	9.0	9.0	9.3	8.7
起債制限比率	9.2	7.3	5.4	5.2	5.9	6.7	7.2	7.3
債務負担行為比率	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
積立金現在高	3,635,945	3,043,310	3,251,637	3,254,517	3,226,435	2,863,119	2,816,948	2,883,769
地方債現在高	12,827,889	13,833,044	14,513,497	14,681,450	14,914,149	14,932,778	14,273,650	13,368,458

(資料) 過去5年間の性質別歳出の状況

(単位:千円)

区 分	平成28年度			平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	決算額	前年対比	構成比	決算額	前年対比	構成比	決算額	前年対比	構成比	決算額	前年対比	構成比	決算額	前年対比	構成比
人 件 費	1,359,202	5.7	11.5	1,386,906	2.0	10.8	1,402,992	1.2	12.1	1,403,057	0.0	12.2	1,424,926	1.6	12.0
物 件 費	1,112,849	4.6	9.4	1,169,427	5.1	9.1	1,154,204	▲ 1.3	10.0	1,202,558	4.2	10.5	1,207,324	0.4	10.2
維 持 修 繕 費	423,785	16.3	3.6	414,432	▲ 2.2	3.2	375,899	▲ 9.3	3.2	341,611	▲ 9.1	3.0	419,249	22.7	3.5
扶 助 費	739,731	10.7	6.2	723,074	▲ 2.3	5.7	705,219	▲ 2.5	6.1	698,116	▲ 1.0	6.1	716,645	2.7	6.0
補 助 費 等	1,494,378	▲ 2.9	12.6	1,551,807	3.8	12.1	1,596,069	2.9	13.8	1,623,721	1.7	14.1	2,519,200	55.1	21.2
一部事務組合負担金	957,013	▲ 10.3	8.1	951,161	▲ 0.6	7.4	952,218	0.1	8.2	992,353	4.2	8.6	988,562	▲ 0.4	8.3
補 助 ・ 負 担 金	497,916	12.1	4.2	571,882	14.9	4.5	610,330	6.7	5.3	595,507	▲ 2.4	5.2	1,500,850	152.0	12.6
そ の 他	39,449	36.6	0.3	28,764	▲ 27.1	0.2	33,521	16.5	0.3	35,861	7.0	0.3	29,788	▲ 16.9	0.3
公 債 費	1,432,280	7.2	12.1	1,458,864	1.9	11.4	1,520,535	4.2	13.2	1,561,497	2.7	13.6	1,611,291	3.2	13.6
投 資 ・ 出 資 ・ 積 立	424,622	1.4	3.6	387,529	▲ 8.7	3.0	375,180	▲ 3.2	3.3	250,759	▲ 33.2	2.2	357,656	42.6	3.0
貸 付 金	101,900	0.0	0.9	101,700	▲ 0.2	0.8	101,700	0.0	0.9	101,000	▲ 0.7	0.9	101,000	0.0	0.8
繰 出 金	681,352	▲ 9.0	5.8	680,760	▲ 0.1	5.3	769,416	13.0	6.7	743,354	▲ 3.4	6.5	882,301	18.7	7.4
事 業 費	3,794,045	5.1	32.1	4,702,372	23.9	36.7	3,355,386	▲ 28.6	29.1	3,304,608	▲ 1.5	28.8	2,353,290	▲ 28.8	19.8
普通建設事業	3,398,018	▲ 5.9	28.7	3,893,777	14.6	30.4	3,144,383	▲ 19.2	27.3	3,303,469	5.1	28.8	2,353,285	▲ 28.8	19.8
災 害 復 旧	396,027	7920440.0	3.4	808,595	104.2	6.3	211,003	▲ 73.9	1.8	1,139	▲ 99.5	0.0	5	▲ 99.6	0.0
小 計	11,564,144	3.8	97.8	12,576,871	8.8	98.1	11,356,600	▲ 9.7	98.4	11,230,281	▲ 1.1	97.9	11,592,882	3.2	97.5
繰 越 額	265,688	10.9	2.2	238,353	▲ 10.3	1.9	179,487	▲ 24.7	1.6	236,954	32.0	2.1	290,353	22.5	2.1
合 計	11,829,832	4.0	100.0	12,815,224	8.3	100.0	11,536,087	▲ 10.0	100.0	11,467,235	▲ 0.6	100.0	11,883,235	3.6	100.0